

**毎月勤労調査地方調査年報
(平成16年)**

高知県企画振興部統計課

目 次

毎月勤労統計地方調査

- I 毎月勤労統計について
 - ～本書利用上の注意～
- II 調査結果の概要：5人以上の事業所
 - 1 調査産業計から見る平成16年の結果概要
 - 2 調査産業計から見る賃金・労働時間の月次推移
- III 賃金
 - 1 調査産業計
 - 2 産業別賃金の推移
 - 3 産業別賃金格差
 - 4 性別による賃金格差
- IV 労働時間
 - 1 調査産業計
 - 2 産業別労働時間の推移
 - 3 産業別労働時間の格差
 - 4 性別による労働時間の格差
- V 雇用
 - 1 常用労働者数
 - 2 雇用指数の推移
 - 3 入職率と離職率の推移
- VI 統計表：指数
- VII 統計表：実数

毎月勤労統計調査特別調査

- I 毎月勤労統計調査特別調査
- II 調査結果の概要

I 毎月勤労統計調査について

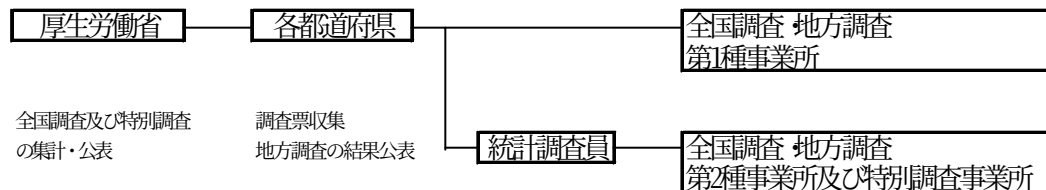
1. 調査の目的

本調査は、統計法に基づく指定統計（指定統計第7号）で、賃金、労働時間及び雇用について毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2. 調査の体系

- ①毎月勤労統計調査規則（S32 年労働省令第 15 号）によって定められており、全国調査、地方調査、特別調査に分類されます。全国調査及び地方調査は、調査対象を常用労働者数が 5 人以上の事業所を対象とし、特別調査は常用労働者数が 1～4 人の事業所を対象としています。
- ②全国調査・地方調査は毎月調査、特別調査は年に 1 回調査を実施しています。
- ③全国調査・地方調査では、常用労働者数 30 人以上の事業所を第 1 種事業所、5～29 人の事業所を第 2 種事業所として、調査を実施しています。

3. 調査の系統



4. 調査対象の抽出について

- ・第 1 種事業所は、総務省が行う「事業所・企業統計調査」の結果に基づいて作成された事業所リストから、各産業毎に設定された抽出率に基づいて無作為に抽出されます。
- ・第 2 種事業所は a)事業所・企業統計調査区に基づいて設定した毎月勤労統計調査区を 10 層に分けて抽出率を設定、調査区を抽出、 b)その調査区から名簿を作成、その名簿から無作為抽出する 2 段階抽出法を採っています。

5. 主要調査事項の定義

(1) 給与関係

①現金給与額

- ・所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の金額。
- ・現金給与額＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」

②きまって支給する給与

- ・労働契約、団体協約又は事業所の給与規定等によりあらかじめ定められている支給条

件及び算定方法によって支給される給与で、超過労働給与を含みます。

③所定内給与

- ・きまって支給する給与のうち超過労働給与以外のものをいう。超過労働給与とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことです。

④特別に支払われた給与

- ・調査期間中に一時的又は突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで支払われた給与や、あらかじめ支給条件、算定方法が定められていても、その給与の算定が3ヵ月を超える期間ごとに行われるものをいいます。

(2)労働時間関係

①総実労働時間

- ・調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のこと。休憩時間は給与が支給されているか否かにかかわらず除く。鉱業に従事する坑内夫の休憩時間やいわゆる手待ち時間は含める。本来の業務外として行われる当宿直の時間は含みません。
- ・総実労働時間＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」

②所定内労働時間

- ・事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間。

③所定外労働時間

- ・早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間のこと。

(3)出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とします。

(4)常用労働者

「常用労働者」とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことをいいます。

- ①期間を定めずに雇われている者。
- ②1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者。
- ③日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- ④重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者や事業主の家族でその事業所に働いている人のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者は、労働者としています。

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことで

す。

①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者。

「一般の労働者」とは、いわゆる正規従業員、正社員等のことです。

～本書利用上の注意～

- (1) 毎月勤労統計調査は、標本統計調査です。事業所の調査に伴う負担軽減のため、一定の周期で事業所の抽出替えに行っています。

その際、新・旧調査結果のギャップ(断層)が必然的に生じます。このギャップの影響を少なくする「ギャップ修正」を実施しています。平成16年1月が、その「抽出替え」時期にあたるため「ギャップ修正」を行っています。

→ギャップ修正により、指数は遡って修正されています。

→実数は、修正されていません。

- (2) 指数は平成12年を基準時(平成12年平均=100)としています。

- (3) 対前年増減率は指数(名目)の増減率です。対前年増減率は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数により算出し、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。

- (4) 数値は就労者数をウェイトとする1ヵ月当たりの加重平均値です。

- (5) 鉱業、不動産業については、調査事業所が少数のため公表できませんが、調査産業計には含まれています。電気・ガス・熱供給・水道業については、平成8年以降(11年1～5月除く)は調査事業所が少数のため公表できませんが、調査産業計には含まれています。

- (6) 実質賃金指数の算式

名目賃金指数／高知市消費者物価指数(持ち家を除く総合指数)×100

- (7) 労働異動率の算式

月間の常用労働者数／前月末常用労働者数×100

- (8) 統計表の符号

「×」調査対象2事業所以下のもので秘密保持のため公表しない。

「△」減少

Ⅱ 調査結果の概要：5 人以上の事業所

1 調査産業計から見る平成 16 年の結果概要

～主要項目の年次推移表（県・全国）、グラフで見る年次比較参照～

①5 人以上の事業所

- ・現金給与総額：288,322 円（指数での前年比較 0.2%増）
- ・総実労働時間：152.8 時間（2.7%増）
- ・労働者数 232,664 人（3.3%減）うちパート労働者比率 21.0%（1.7%増）

②30 人以上の事業所

- ・現金給与総額：320,293 円（前年比 3.3%増）
- ・総実労働時間：152.5 時間（3.8%増）
- ・労働者数 107,105 人（3.5%減）うちパート労働者比率 17.6%（2.0%減）

- ③従業者規模によらず労働者数が減少、一方で賃金・労働時間においては微増の結果となっている。

～参考：全国集計の結果概要（5 人以上の事業所調査産業計）～

- ・現金給与総額は、前年比の 332,784 円（0.7%減）
- ・平均月間総実労働時間は、151.3 時間（0.1%増）
- ・常用雇用指数は、98.8（0.4%増）

2 調査産業計から見る賃金・労働時間の月次推移

～月次推移の比較（全国、東京）参照～

①賃金

- ・現金給与総額の月次推移から賃金の動きをみると、全国のなかで、概ね 47 位程度を推移している。
- ・一時金の支給月には、順位を上げる傾向が見られる。

②労働時間

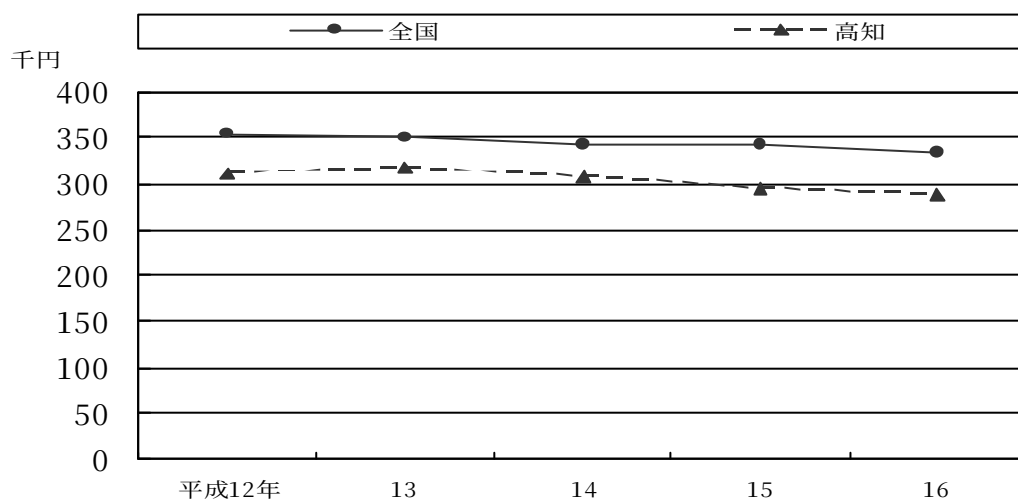
- ・総実労働時間の月次推移から労働時間の動きをみると、全国で 33 位程度を推移している。
- ・月次順位の変動は比較的ばらつきが見られる。

○主要項目の年次推移表（県・全国）

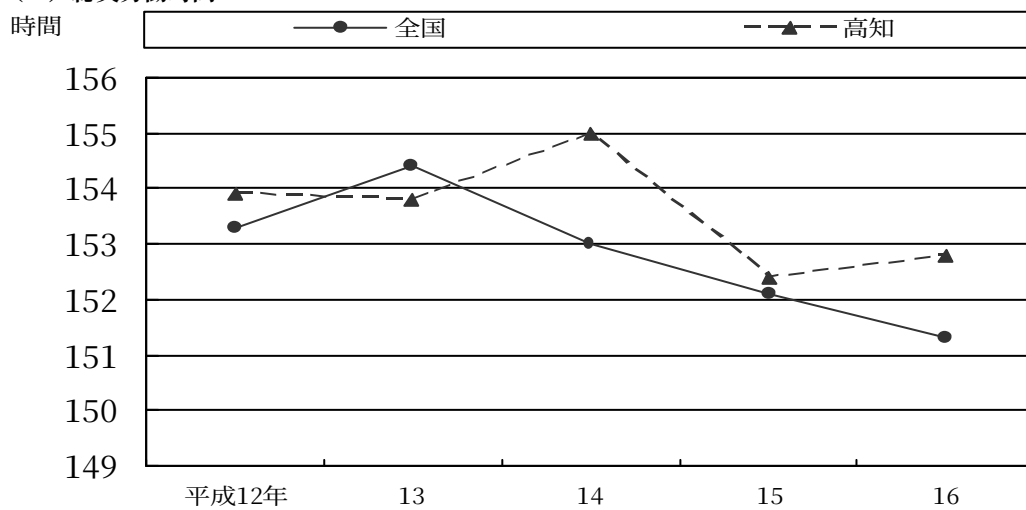
	現金給与総額（円）		総実労働時間（時間）		雇用指数	
	全国	高知	全国	高知	全国	高知
平成12年	355,474	310,782	154.4	153.8	100.0	100.0
13	351,335	318,323	153.0	155.0	99.6	99.0
14	343,480	306,663	152.1	152.4	98.9	101.5
15	341,898	293,517	152.3	151.5	98.4	102.9
16	332,784	288,322	151.3	152.8	98.8	99.5

○参考 グラフで見る年次比較

（１）現金給与総額

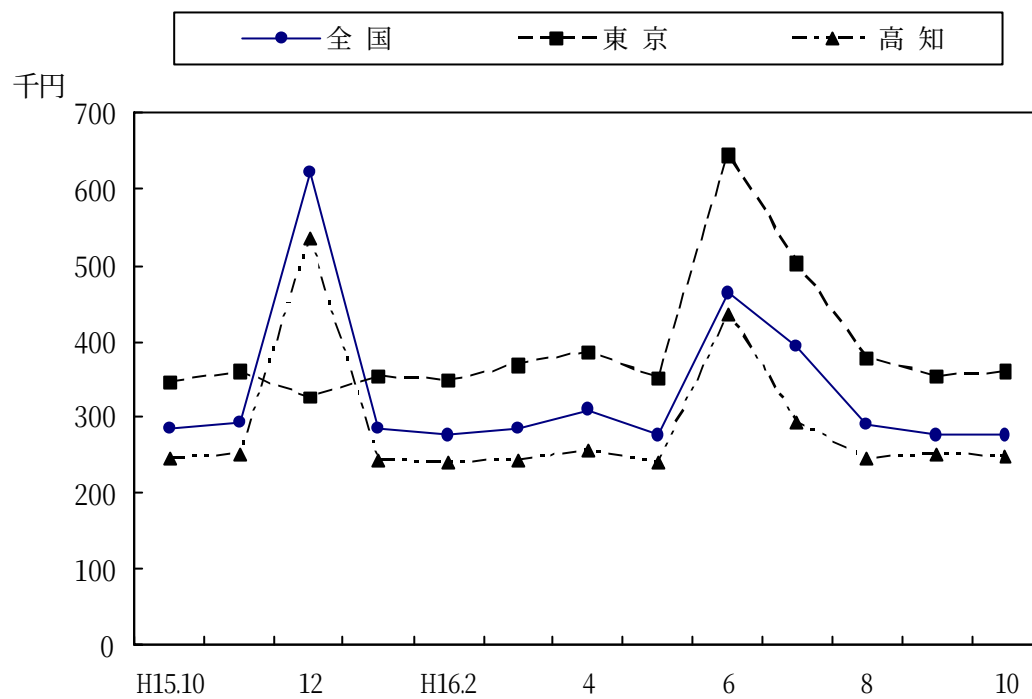


（２）総実労働時間

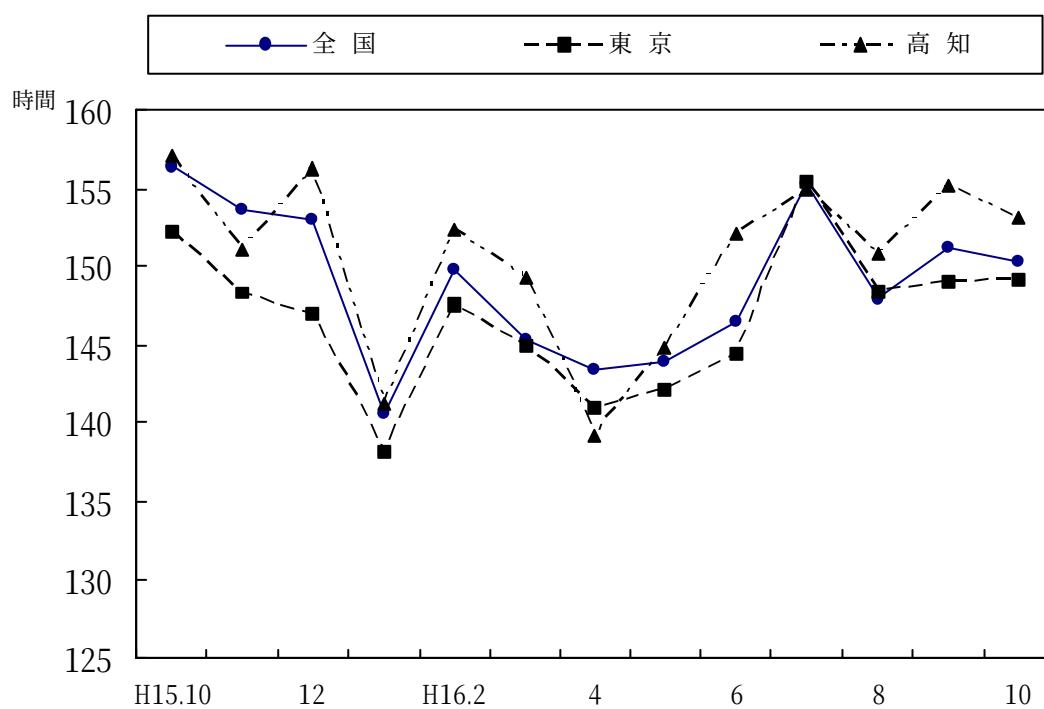


○月次推移の比較（全国、東京）

（１）現金給与総額



（２）総実労働時間



Ⅲ 賃 金

1 調査産業計

- ①常用雇用労働者 1 人あたりの 1 ヶ月平均現金給与総額は、288,322 円（指数では前年比 0.2% 増）
- ②きまって支給する給与は、243,564 円（前年比 1.5% 増）
- ③特別に支給する給与は、44,758 円（前年差 3,594 円減）

○調査産業計でみる各項目の年次推移（県・全国）

		現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与 金額 (円)
		金額 (円)	前年比%	金額 (円)	前年比%	
平成12年		310,782	3.7	250,946	4.7	59,836
高	13	318,321	2.1	258,753	2.7	59,570
知	14	306,663	△ 3.5	252,709	△ 2.1	53,954
県	15	293,517	△ 5.5	245,165	△ 4.4	48,352
	16	288,322	0.2	243,564	1.5	44,758
平成12年		355,474	0.1	283,846	0.5	71,628
全	13	351,335	△ 1.5	281,882	△ 1.1	69,453
	14	343,480	△ 2.9	278,933	△ 1.6	64,547
国	15	341,898	△ 0.8	278,747	△ 0.5	63,151
	16	332,784	△ 0.7	272,047	△ 0.4	60,737

2 産業別賃金の推移

～指数の推移から～

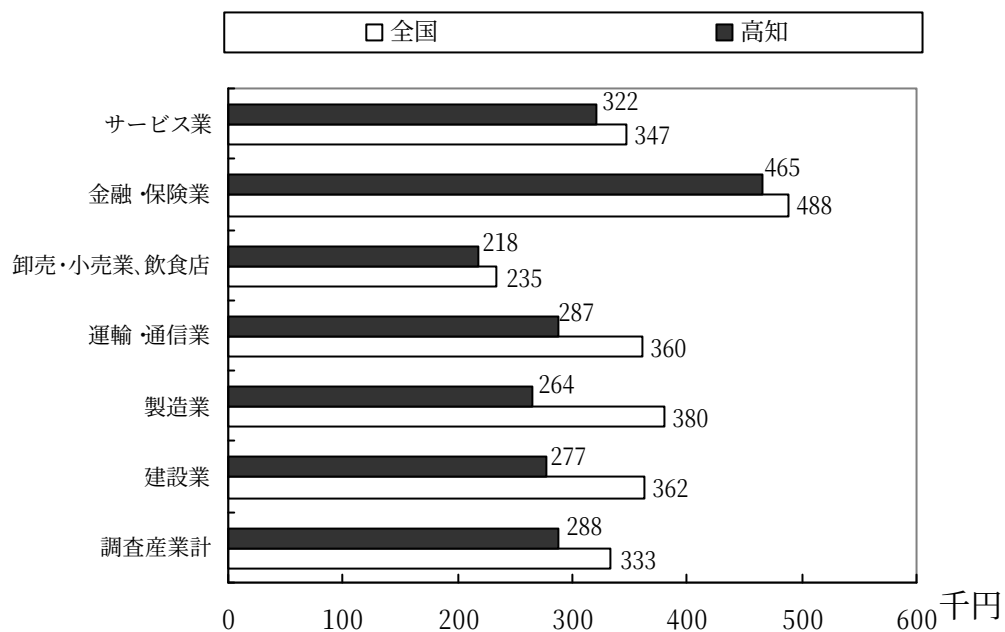
- ①「製造業」、「卸売・小売、飲食店」で上昇している
- ②「建設業」、「運輸・通信業」、「金融・保険業」、「サービス業」において下落傾向となっている

○産業別にみる現金給与総額の年次推移

(単位:円)

	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	実数	前年比%	実数	前年比%	実数	前年比%	実数	前年比%	実数	前年比%
調査産業計	310,782	3.7	318,323	2.1	306,663	△ 3.5	293,517	△ 5.5	288,322	0.2
建設業	309,219	3.7	306,513	2.5	287,147	△ 14.0	282,281	△ 1.2	277,454	△ 1.5
製造業	269,477	7.2	281,899	6.1	287,446	△ 2.7	265,153	△ 10.7	263,723	3.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
運輸・通信業	340,400	9.1	336,463	△ 2.6	252,478	△ 20.9	276,385	13.9	287,270	△ 2.1
卸売・小売業、飲食店	223,663	10.5	259,340	14.6	247,495	△ 3.8	212,982	△ 17.8	218,212	9.7
金融・保険業	440,185	△ 0.8	410,194	△ 2.6	505,872	7.1	505,124	△ 5.1	464,752	△ 1.2
サービス業	370,180	△ 1.0	364,056	△ 3.6	346,966	△ 0.6	340,048	△ 2.6	321,752	△ 4.6

○産業別にみる現金給与総額推移グラフ（県・全国）



3 産業別賃金格差

～全国の現金給与総額を 100 とし、産業別に比較～

- ①前年の調査産業計が 85.8、これと比較すると 86.6 と格差を縮めている
- ②「金融・保険業」、「卸売・小売、飲食店」、「サービス業」は比較的近い水準にある傾向
- ③「製造業」、「運輸・通信業」に全国との大きな乖離が見られる

(全国=100)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業
H16	86.6	76.6	69.4	79.9	92.9	95.1	92.7

4 性別による賃金格差

～男性を 100 とし、産業別に比較～

- ①前年の調査産業計が 62.7 これと比較すると 63.2 と格差をやや縮めている
- ②「製造業」、「運輸・通信業」、「サービス業」で前年より格差を縮めている
- ③「建設業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」で前年より格差が開いている

(単位=円)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業
男	350,240	295,323	319,288	296,400	312,851	575,276	401,832
女	221,284	170,381	186,636	225,948	131,948	317,612	274,524
男性=100とした女性の割合	63.2	57.7	58.5	76.2	42.2	55.2	68.3

IV 労働時間

1 調査産業計

- ①常用雇用労働者 1 人あたりの 1 ヶ月平均総実労働時間は、152.8 時間（指数では前年比 2.7% 増）
- ②所定内労働時間は、145.2 時間（前年比 1.9% 増）
- ③所定外労働時間は、7.6 時間（前年比 16.2% 増）

○調査産業計でみる各項目の年次推移（県・全国）

(単位＝時間)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	実 数	前年比%	実 数	前年比%	実 数	前年比%
平成12年	153.8	0.0	146.0	△0.2	7.8	3.0
高 13	155.0	0.6	147.4	0.8	7.6	1.6
知 14	152.4	△ 2.1	144.4	△ 1.9	8.0	△ 6.8
県 15	151.5	△ 1.8	144.5	△ 0.9	7.0	△ 17.1
16	152.8	2.7	145.2	1.9	7.6	16.2
平成12年	154.4	0.7	143.8	0.4	9.8	4.4
全 13	153.0	△ 1.0	144.6	△ 0.7	9.4	△ 3.7
14	152.1	△ 1.0	143.6	△ 1.1	9.5	0.1
国 15	152.3	0.0	142.3	△ 0.4	10.0	4.8
16	151.3	0.1	141.0	△ 0.1	10.3	2.7

2 産業別労働時間の推移

～指数の推移から～

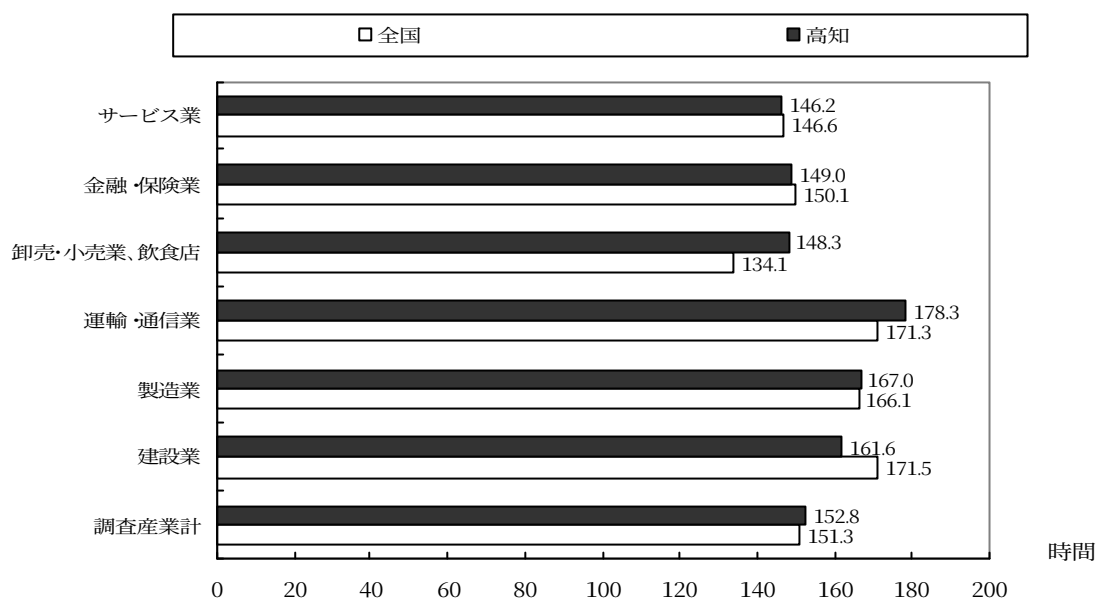
- ①前年と比較すると、「サービス業」以外の産業で下落、全体としてマイナス基調
- ②産業別にみると、「建設業」が最も多い傾向が続いている

○産業別にみる総実労働時間の年次推移

単位＝時間)

	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	実 数	前年比%	実 数	前年比%	実 数	前年比%	実 数	前年比%	実 数	前年比%
調査産業計	153.8	0.0	155.0	0.6	152.4	△ 2.1	151.5	△ 1.8	152.8	2.7
建設業	165.7	△ 2.7	164.3	△ 2.4	155.5	0.3	152.4	1.7	161.6	0.2
製造業	165.8	2.1	166.3	△ 0.3	164.2	0.0	162.6	△ 1.9	167.0	4.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
運 輸・通 信 業	171.1	△ 3.4	174.7	3.3	174.1	△ 3.2	177.7	1.7	178.3	0.8
卸売・小売業、飲食店	143.8	△ 0.9	147.3	2.6	142.6	△ 4.8	143.5	△ 2.6	148.3	8.4
金 融・保 険 業	144.2	3.7	139.6	△ 0.7	154.7	3.4	147.3	△ 5.6	149.0	2.3
サ ー ビ ス 業	151.0	0.3	151.8	0.5	149.9	△ 1.8	148.2	△ 2.1	146.2	0.2

○産業別にみる総労働時間年平均の比較グラフ（県・全国）



3 産業別労働時間の格差

～全国の総実労働時間を100とし、各産業別に比較～

- ①「建設業」、「金融・保険業」、「サービス業」で全国より低いものの、その他の産業で高くなっており、全体としてやや全国より高い水準となっている
- ②産業別にみると、「卸売・小売、飲食店」が最も高くなっている

(全国=100)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業
H16	101.0	94.2	100.5	104.1	110.6	99.3	99.7

4 性別による労働時間格差

- ①男性を100としたとき、女性は調査産業計で85.1となっている
- ②産業別にみると、「卸売・小売、飲食店」で最も格差が大きく、「製造業」が少なくなっている

(単位=時間)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業
男	164.6	164.1	173.1	182.3	163.6	155.8	157.6
女	140.1	146.8	158.6	150.7	134.3	139.8	139.5
男性=100とした女性の割合	85.1	89.5	91.6	82.7	82.1	89.7	88.5

V 雇 用

1 常用労働者数

- ①常用雇用労働者数は調査産業計で232,664人（指数では前年比3.3%減）
- ②構成比で見ると サービス業（構成比38.8%）と卸売・小売、飲食店（27.4%）で全体の6割を超えている
- ③パートタイム労働者の比率は21.0%（前年比1.7%増）。パート比率の増加している産業は、「運輸・通信業」「卸・小売、飲食店」「サービス業」で、減少しているのは、「建設業」「製造業」「金融・保険業」となっている

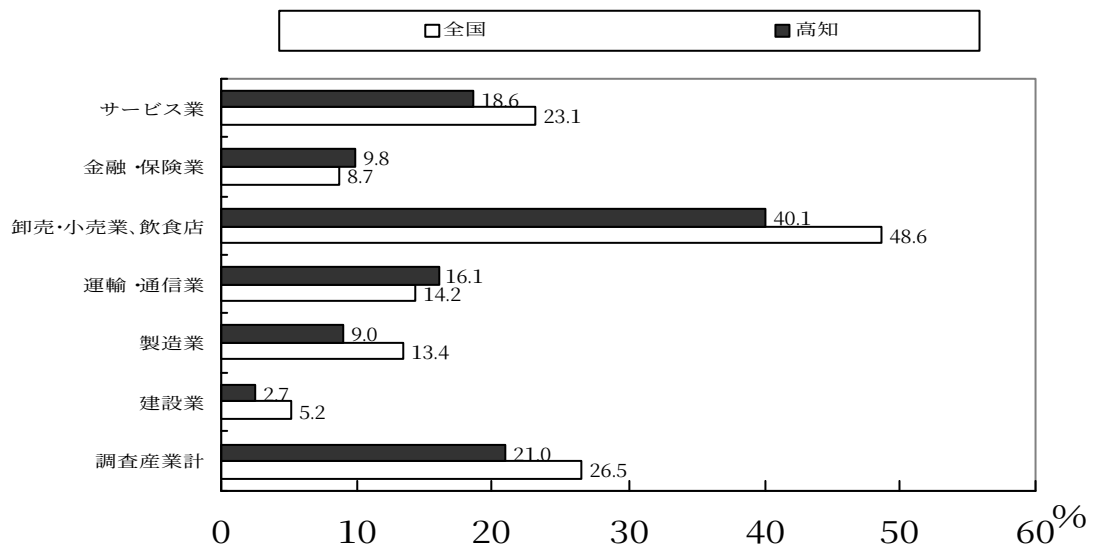
○産業別にみる性別・雇用形態の年平均

（単位＝人）

	計		男	女	一般労働者	パートタイム労働者	
		構成比%					パート比
調査産業計	232,664	100.0	121,072	111,593	183,715	48,949	21.0
建設業	25,702	11.0	22,043	3,657	25,015	687	2.7
製造業	24,199	10.4	14,075	10,124	22,030	2,169	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×
運輸・通信業	14,264	6.1	12,398	1,865	11,969	2,295	16.1
卸売・小売業、飲食店	63,787	27.4	30,501	33,286	38,202	25,585	40.1
金融・保険業	11,804	5.1	6,737	5,067	10,643	1,161	9.8
サービス業	90,360	38.8	33,363	56,996	73,545	16,815	18.6

- ④パート労働者の比率を産業別に全国と比較すると、全体として全国よりも比率は少ない構成となっているが、「運輸・通信業」、「金融・保険業」において高知県が高くなっている

○産業別にみるパート労働者比率の比較グラフ（県・全国）



2 雇用指数の推移

- ①高知県では、全体的に下落基調にあるなかで、「サービス業」のみ上昇の動きが見られる。全国では、「運輸・通信業」と「サービス業」が上昇しており、全体としても微増となっている
- ②産業別の動きでは、「卸・小売業、飲食店」と「製造業」で前年比の下落が続いている。全国でも、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道」、「金融・保険業」で下落が続いている

○産業別にみる雇用指数の年次推移（県・全国）

(単位:円)

	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	指数	前年比%	指数	前年比%	指数	前年比%	指数	前年比%	指数	前年比%
調査産業計	100.0	0.7	99.0	△ 1.0	101.5	2.4	102.9	1.4	99.5	△ 3.3
高 建設業	100.0	0.0	90.6	△ 9.4	99.5	9.8	107.1	7.7	97.7	△ 8.8
製造業	100.0	4.1	99.9	△ 0.1	93.5	△ 6.5	91.5	△ 2.1	77.9	△ 14.9
知 電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
運輸・通信業	100.0	△ 3.1	98.9	△ 1.1	100.9	2.1	99.3	△ 1.6	98.6	△ 0.7
県 卸売・小売業、飲食店	100.0	△ 1.6	98.6	△ 1.3	97.0	△ 1.6	96.6	△ 0.4	95.1	△ 1.6
金融・保険業	100.0	3.4	99.0	△ 1.0	105.0	6.1	110	4.7	107.8	△ 2.0
サービス業	100.0	1.3	103.1	3.1	107.8	4.5	110.5	2.6	111.8	1.2
調査産業計	100.0	△ 0.3	99.6	△ 0.4	98.9	△ 0.7	98.4	△ 0.5	98.8	0.4
全 建設業	100.0	△ 4.9	95.5	△ 4.5	93.8	△ 1.8	92.4	△ 1.5	92.0	△ 0.4
製造業	100.0	△ 2.6	97.1	△ 2.9	92.7	△ 4.5	90.6	△ 2.3	89.8	△ 0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	△ 1.2	95.9	△ 4.1	95.4	△ 0.5	92.0	△ 3.6	89.9	△ 2.3
運輸・通信業	100.0	△ 0.9	99.0	△ 1.0	98.8	△ 0.2	98.7	△ 0.1	99.3	0.6
国 卸売・小売業、飲食店	100.0	0.7	100.8	0.8	100.7	△ 0.1	99.9	△ 0.8	99.5	△ 0.4
金融・保険業	100.0	△ 3.0	95.5	△ 4.5	93.1	△ 2.5	91.0	△ 2.3	89.2	△ 2.0
サービス業	100.0	2.0	102.3	2.3	104.6	2.2	105.9	1.2	108.4	2.4

3 入職率と離職率の推移

- ①前年の動きと比較してみると、全体的に入職率、離職率ともに増減幅が小さくなっている
- ②産業別にみると、「建設業」において入職率、離職率ともに動きがみられている

○入職率・離職率の年次推移

(単位=%)

	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	入職率	離職率	入職率	離職率	入職率	離職率	入職率	離職率	入職率	離職率
調査産業計	1.93	2.09	1.87	2.19	2.03	1.89	2.35	2.56	1.91	2.04
建設業	1.87	3.36	5.31	3.36	5.31	3.22	3.37	4.28	2.34	2.91
製造業	1.71	1.59	1.36	1.79	1.00	1.38	1.26	1.49	1.32	1.46
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
運輸・通信業	1.80	1.79	1.94	1.73	1.50	1.24	0.92	0.92	2.37	1.46
卸売・小売業、飲食店	2.00	2.42	2.21	2.54	1.15	1.50	3.08	3.08	1.93	2.54
金融・保険業	2.77	3.17	2.93	3.17	1.57	1.80	1.40	1.57	1.94	1.66
サービス業	1.83	1.96	1.71	1.68	2.25	2.07	2.27	2.37	1.98	2.04

**毎月勤労統計調査特別調査
(平成16年)**

I 毎月勤労統計調査特別調査について

1 調査の概要

- ・毎月勤労統計調査特別調査は、厚生労働大臣が指定する地域（「指定調査区」という）に所在し、調査産業に属する事業所のうち常用労働者を 1～4 人雇用する事業所について調べる調査で、年 1 回 8 月に実施しています。
- ・本年より平成 14 年改訂の日本標準産業分類に基づき集計しています。また、前年比等に用いる平成 15 年データについても改訂後の産業分類に基づき再集計したデータを使用しています。

2 調査の目的

- ・この調査は、常用労働者 1～4 人の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者 5 人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的としています。

3 調査の対象

- ・この調査は、平成 13 年事業所・企業統計調査に基づき設定した調査区のうちから、一定の方法により抽出された調査区（高知県内 39 調査区）内に所在し、日本標準産業分類の鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属し、かつ平成 16 年 7 月 31 日現在 1～4 人の常用労働者を雇用する約 450 事業所を対象としています。

4 調査結果の算定

- ・調査結果の数値は、高知県の 1～4 人の常用労働者を雇用する全事業所に対応するものとして算定された数字です。調査事業所が少ない産業については、公表はしませんが調査産業計に含めて算定しています。

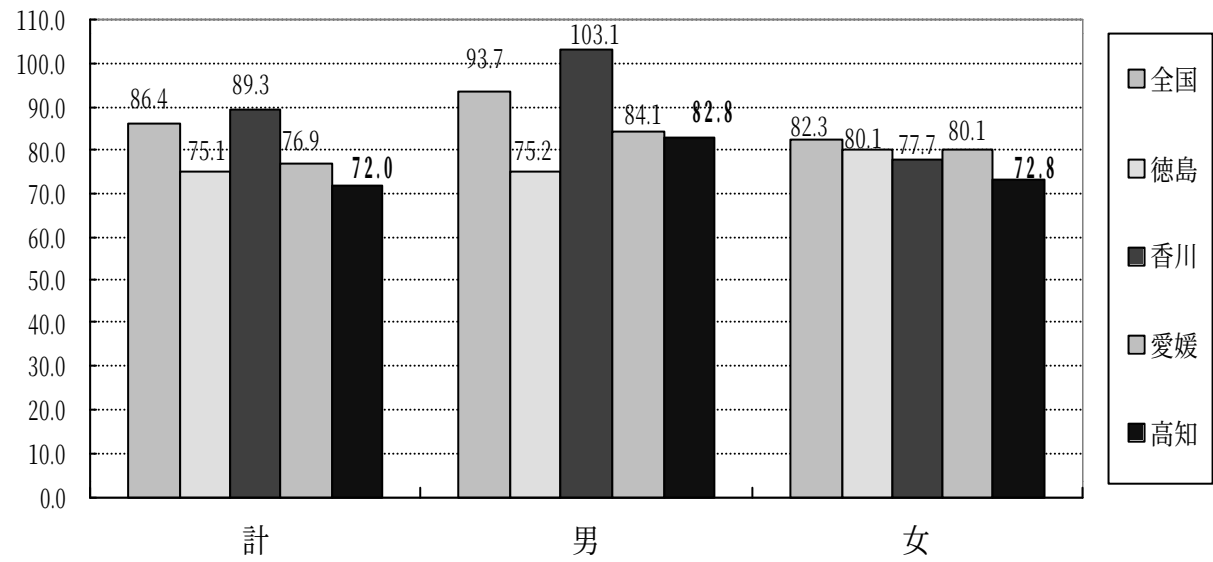
Ⅱ 調査結果の概要

1 賃 金

- ①平成 16 年 7 月における 1～4 人規模事業所の月間きまって支給する「現金給与総額」は、調査産業計で 160,661 円、前年比 3.0 % 増となっている
- ②東京を 100 とした地域間格差をみると、調査産業計で高知県は 72.0（全国第 45 位）で全国平均の 86.4 を 14.4 ポイント下回っている
- ③平成 15 年 8 月 1 日から平成 16 年 7 月 31 日までの 1 年間に賞与など「特別に支払われた現金給与額」は 230,728 円（前年比 7.2 % 増）で、「きまって支給する現金給与額」に対する割合は 1.4 ヶ月分となっている

図 1) きまって支給する現金給与額の地域間格差

東京=100)



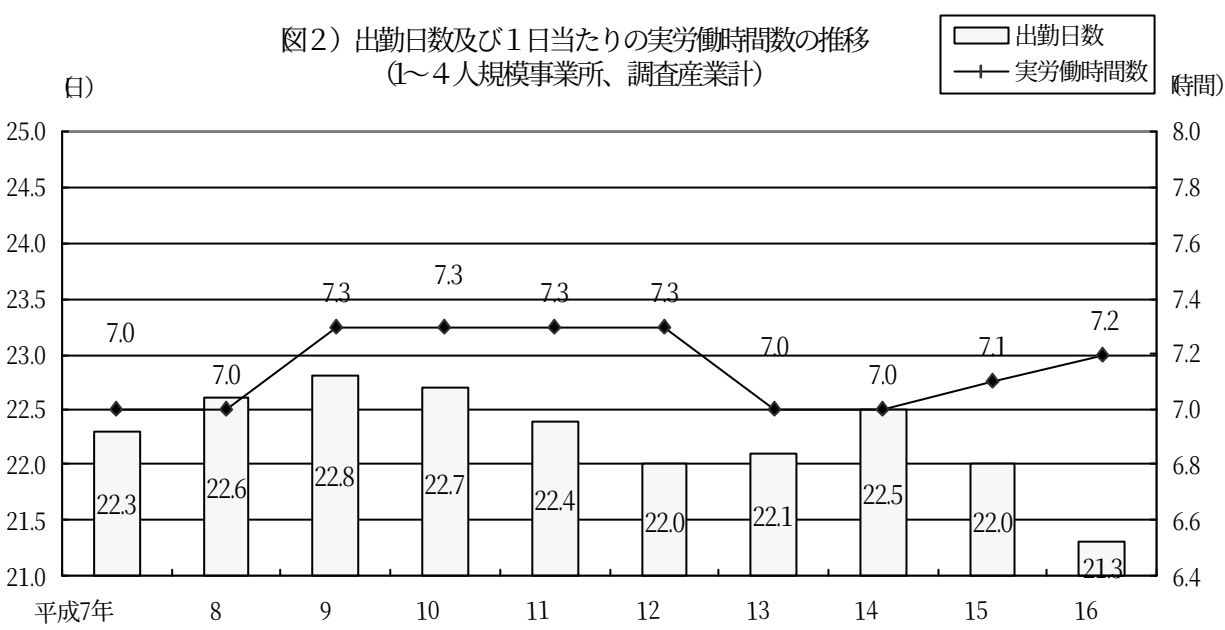
○表 1) 産業及び男女別 1 人平均きまって支給する現金給与額
及び 1 人平均年間特別に支払われた現金給与額（勤続 1 年以上）

単位：円)

	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	160,661	230,225	122,330	230,728	341,739	167,767
建設業	247,200	270,123	133,658	236,036	267,458	95,115
製造業	153,567	187,538	99,226	158,078	206,125	85,232
卸売・小売業	147,672	214,915	114,342	164,784	328,249	83,419
サービス業	176,934	232,802	142,323	256,614	260,008	254,476

2 労働時間

- ①平成 16 年 7 月における出勤日数は、調査産業計で21.3 日（前年 22.0 日）となり、前年より 0.7 日減少している
- ② 出勤日数を男女別に見ると、男性 22.3 日（前年 22.5 日）、女性 20.8 日（前年 21.7 日）となっている
- ③1 日当たりの総実労働時間数は、7.2H（前年 7.1H）となっている
- ④総実労働時間を男女別に見ると、男性 7.8 H（前年 7.6H）、女性 6.8H（前年 6.7H）となっている



○（表 2）産業及び男女別 1 人平均月間出勤日数及び 1 日の実労働時間数

単位 ;日、時間)

	出 勤 日 数			1日の実労働時間数		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	21.3	22.3	20.8	7.2	7.8	6.8
建設業	22.5	22.7	21.7	7.6	7.9	6.5
製造業	20.8	21.0	20.5	7.3	7.7	6.8
卸売・小売業	22.5	23.7	22.0	7.6	8.3	7.2
サービス業	21.2	22.1	20.7	7.3	7.6	7.1

3 雇 用

(1) 男女構成

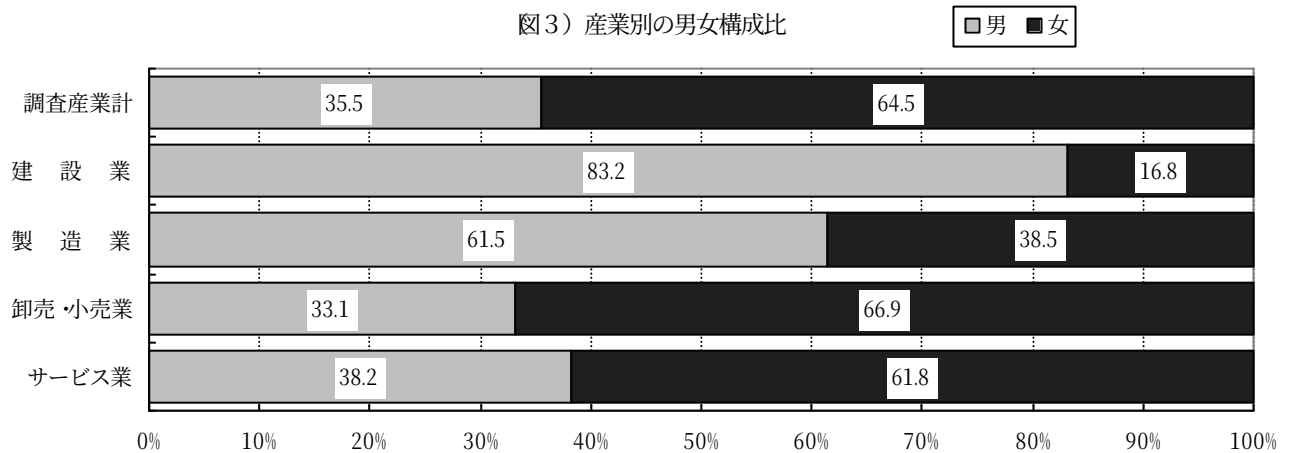
平成 16 年 7 月の常用労働者数は 18,879 人で、前年より 1,289 人減少している。
男女別では男性 6,707 人、女性 12,172 人と女性が 64.5%を占めている。

○ (表 3) 産業及び男女別常用労働者数

単位 ;人)

	常 用 労 働 者			常用労働者 勤続 1年以上)		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	18,879	6,707	12,172	17,053	6,172	10,881
建設業	1,881	1,565	316	1,733	1,417	316
製造業	958	589	368	927	559	368
卸売・小売業	5,744	1,904	3,841	5,443	1,809	3,634
サービス業	3,556	1,360	2,196	3,429	1,325	2,104

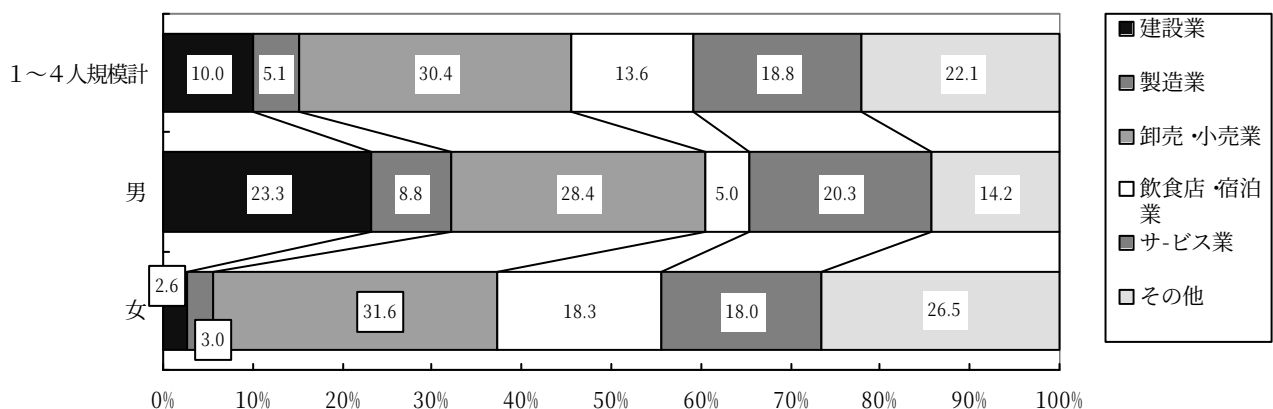
図 3) 産業別の男女構成比



(2) 産業構成

1～4 人規模事業所における常用労働者の産業別構成比をみると、卸売・小売業の 30.4 %
が最も高く、次いでサービス業の 18.8 %と、この 2 産業で全体の約 5 割を占めている。

図 4) 男女別常用労働者の産業別構成



注：その他とは、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、金融・保険業、不動産業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業の合計である。